

別紙3

和光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
3年度	人 83,746	千円 32,550,200	千円 3,039,573	千円 4,240,348	% 13.0	% 10.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

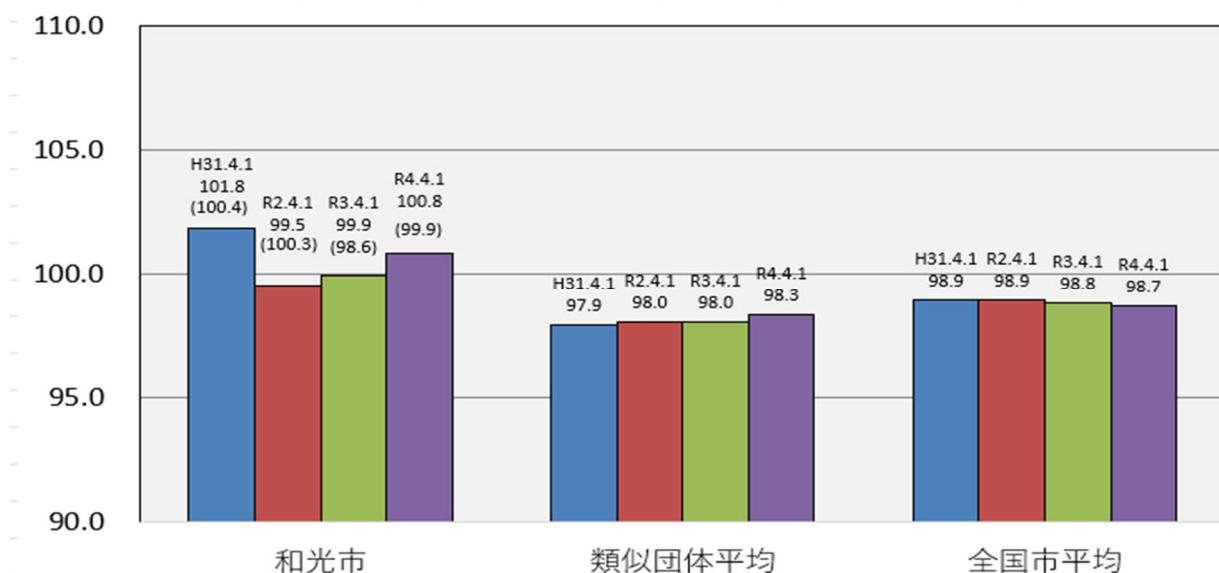
区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 394	千円 1,410,255	千円 439,963	千円 635,310	千円 2,485,528	千円 6,308	千円 6,120

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイ

レス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員数が少ないため、給料月額に変動が生じた場合に経験年数階層に与える影響が大きくなります。また、国と比較して初任給の号給が高く、全体として給料額が上がる傾向にあります。高齢層職員の昇給・昇格抑制措置等を実施しており、今後も国や近隣市との均衡を考慮し、制度の見直しを図ります。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、給料表上平均2.4%引下げました。若年層については引下げ幅を押さえ、1級については引下げがなく、高齢層については引下げ幅を大きく最大6.59%の引下げを実施しました。ただし、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び和光市の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、和光市においては15%を支給します。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は14%、給与改定後は平成27年4月に遡及し14.5%、平成28年4月1日から15%を支給。

	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	...	令和3年度の支給割合	令和4年度の支給割合
	4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	15%	15.5%	16%	...	16%	16%
和光市の支給割合	14%	14.5%	15%	...	15%	15%

③その他の見直し内容

持ち家に対する住居手当について、平成29年度以降2,000円としています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
和光市	41.5歳	311,642円	412,400円	389,841円
埼玉県	41.9歳	317,883円	413,865円	366,168円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	41.5歳	309,908円	392,862円	356,010円

②技能労務職

（注）対象となる職員がいないため記載はありません。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
和光市	42.0歳	381,100円	503,945円
埼玉県	39.8歳	345,800円	407,676円
類似団体	41.0歳	307,579円	356,415円

（注）1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		和光市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	191,664円	182,200円
	高校卒	154,900円	157,333円	150,600円
技能労務職	高校卒	円	円	一
	中学卒	円	円	一
教育職	大学卒	円	円	一
	高校卒	円	円	一

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,836円	336,925円	375,916円	一円
	高校卒	一円	一円	一円	一円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報が特定されるため、平均給料月額をアスタリスク (*) としています。

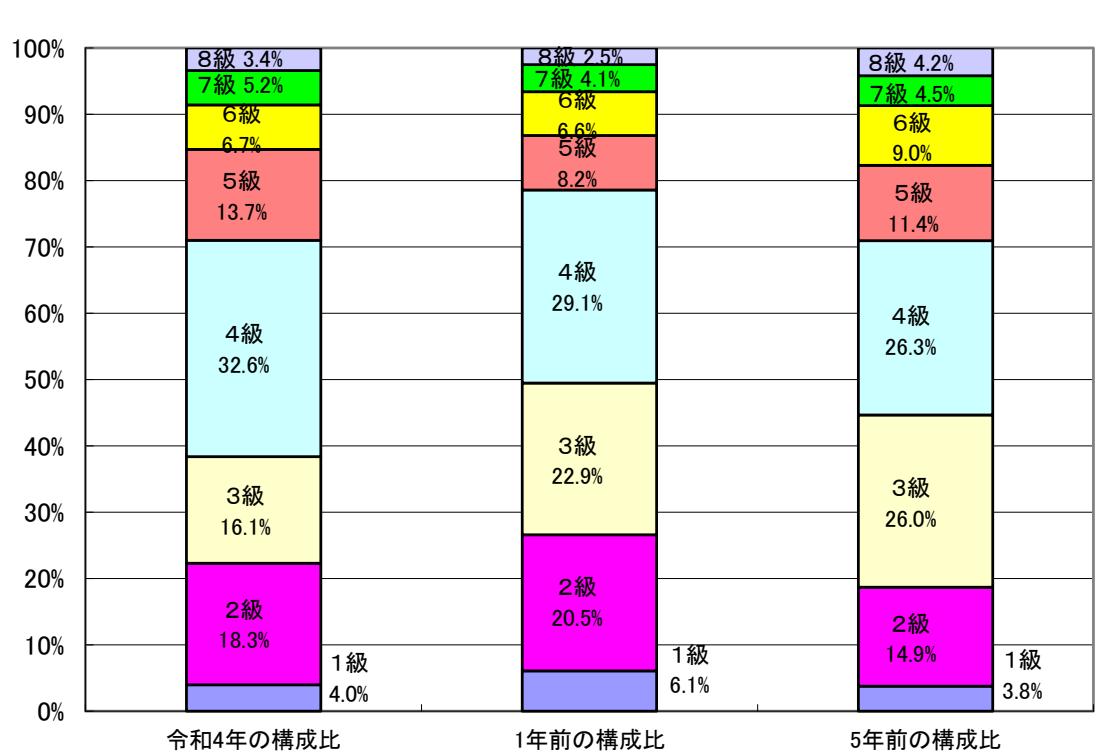
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

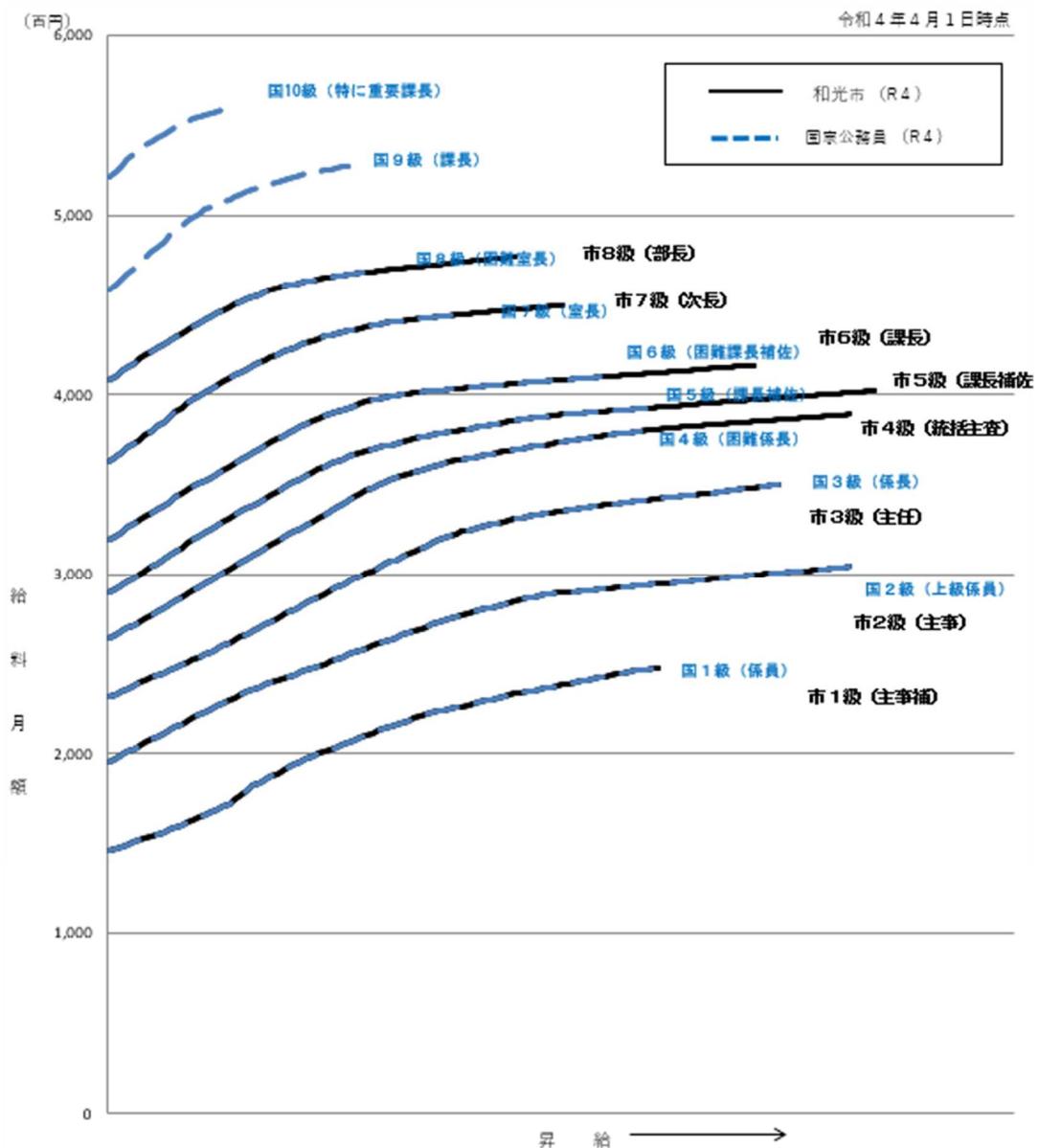
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事補・技師補	人 13	% 4.0	円 146,100	円 247,600
2級	主事・技師	人 60	% 18.3	円 195,500	円 304,200
3級	主任	人 53	% 16.1	円 231,500	円 350,000
4級	統括主査・主査	人 107	% 32.6	円 264,200	円 389,000
5級	課長補佐・副主幹	人 45	% 13.7	円 289,700	円 402,000
6級	課長・主幹	人 22	% 6.7	円 319,200	円 416,200
7級	次長・副審議監	人 17	% 5.2	円 362,900	円 449,700
8級	部長・審議監	人 11	% 3.4	円 408,100	円 477,000

(注) 1 和光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（和光市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和光市	埼玉県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,629千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,617千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（和光市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				○
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定期間				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

和光市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）	238,750千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	564,420円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
和光市	15%	423人	16%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）				1,711千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）				26,325円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）				15.4%
手当の種類（手当数）				6種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
差押執行手当	業務に従事した職員	市税等の滞納処分に関する差押業務	271千円	差押1件につき 700円
防疫業務手当	業務に従事した職員	感染症の患者又は感染症の疑いのある患者の救護並びに感染症病原菌の付着した物件又は付着している疑いがある物件の処理業務	—	従事した業務1件につき 700円
福祉業務手当	業務に従事した職員	結核患者又は精神病患者の移送並びに行旅病人の救護業務	—	従事した業務1件につき 600円
		行旅死亡人及び変死人死体処理業務	—	従事した業務1件につき 4,000円
		要措置児童の臨宅調査業務	—	従事した業務1件につき 300円 (月限度額 4,500円)
		社会福祉に関する指導監督業務及び現業業務	432千円	従事した月1月につき 4,000円
		保育士の職でその職に該当する業務	667千円	従事した月1月につき 2,000円
保健業務手当	業務に従事した職員	保健師、看護師及び栄養士の職でその職に該当する業務	341千円	従事した月1月につき 2,000円
災害出動手当	業務に従事した職員	災害対策業務（和光市地域防災計画に定める災害対策本部又はこれに準ずる体制が設置されたとき）	—	出動1回につき 1,000円
収用執行手当	業務に従事した職員	土地収用法に基づく強制収用業務	—	従事した業務1件につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	64,655千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	201千円
支給実績（令和2年度決算）	42,991千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	131千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円(3,500円) 子 10,000円 父母等 6,500円(3,500円) 16歳～22歳の子1人につき 5,000円 ・()は8級職員に支給される額	同		37,599千円	257,527円
住居手当	持家 2,000円 借家 最高 28,000円	異	都心近郊の地理的条件を勘案	37,869千円	173,710円
通勤手当	・交通機関利用は全額支給 自動車等利用は片道の使用距離区分ごとに支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km未満にあたっては支給しない	異	距離区分の細分化	27,828千円	96,961円
管理職手当	部長 80,000円(70,000円) 次長 60,000円(55,000円) 課長 50,000円(45,000円) 課長補佐 35,000円(30,000円) ・()は職務に相当する場合に支給される額	異	支給額	60,538千円	555,394円
管理職特別勤務手当	8級(部長級) 12,000円 7級(次長級) 10,000円 6級(課長級) 8,500円 5級(課長補佐級) 7,000円 ・公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合	同		755千円	62,920円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市 区 町 村 長	847,000円 (- 円)		(参考)類似団体における最高／最低額 1,061,000円／455,000円
	副 市 町 村 長	725,000円 (- 円)		885,000円／547,600円
報酬	議 長	427,000円 (- 円)		737,000円／366,000円
	副 議 長	382,000円 (- 円)		653,000円／294,000円
	議 員	357,000円 (- 円)		591,000円／266,000円
期末手当	市 区 町 村 長	(令和3年度支給割合) 4.15月分		
	副 市 町 村 長	(令和3年度支給割合) 3.30月分		
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式) 847,000円×在職期間×35/100×115/100		(1期の手当額)(支給時期) 16,364,040円 任期毎
	副 市 町 村 長	725,000円×在職期間×21/100×115/100		8,404,200円 任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

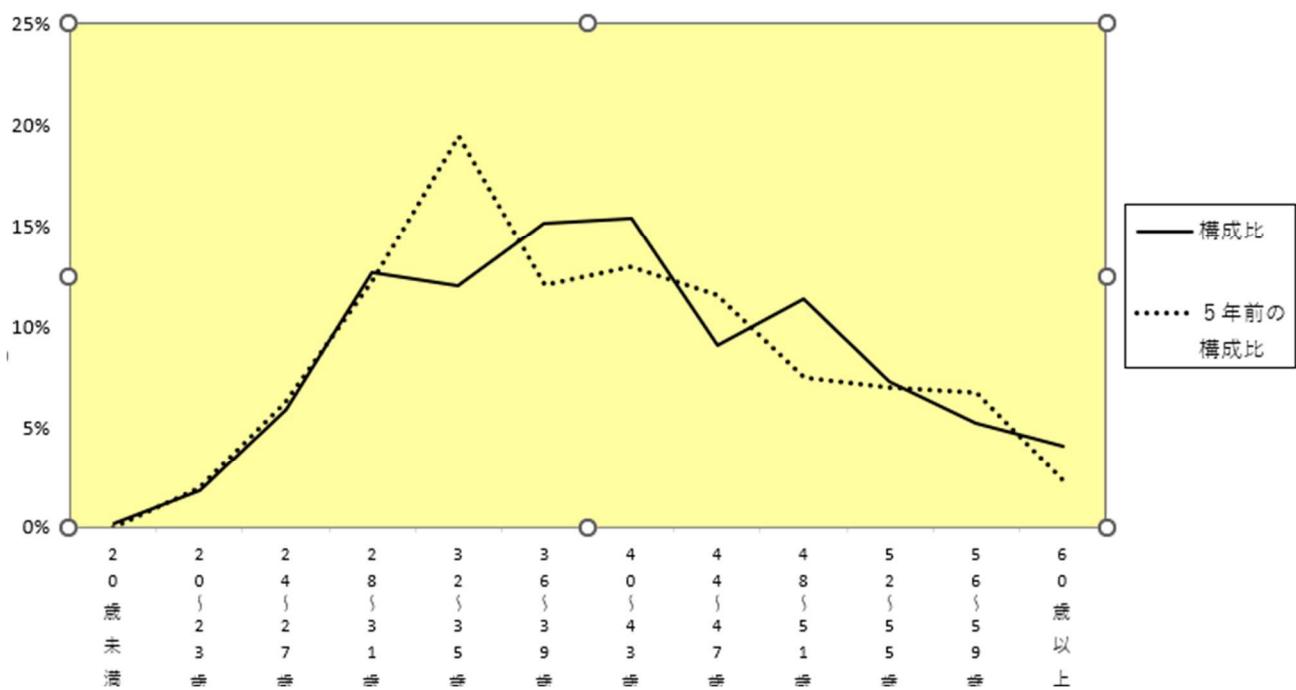
(各年4月1日現在)

区分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	部 門	令和3年	令和4年		
		議会	8	8		人事異動に伴う事務分掌の調整
		総務	123	124	1	
		税務	31	31		
		民生	99	100	1	
		衛生	18	20	2	
		労働	0	0		
		農水	4	4		
		商工	4	4		
		土木	53	53		
		計	340	344	4	
	教育部門		54	56	2	人事異動に伴う事務分掌の調整
	消防部門		—	—	—	
	小計		394	400	6	
公営企業等	会計部門	水道	13	13		人事異動に伴う事務分掌の調整
		下水道	8	8		
		その他	22	21	▲1	
		小計	43	42	▲1	
合計			437 [448]	442 [448]	5	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分 未満	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上		
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	1	8	26	56	53	67	68	40	50	32	23	18	442

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度 30年	31年	令和2年	令和3年	令和4年
一般行政	325	332	332	340	344
教育	52	52	53	54	56
消防	—	—	—	—	—
普通会計計	377	384	385	394	400
公営企業等会計計	42	41	41	43	42
総合計	419	425	426	437	442

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和3年 度	千円 2,087,018	千円 134,880	千円 87,094	% 4.2	% 5.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 22,381 千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年 度	人 13	千円 51,524	千円 15,128	千円 23,536	千円 90,188	千円 6,938	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
和光市	45.9歳	411,720円	611,301円
団体平均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業（和光市）	一般行政職（和光市）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,810千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,629千円
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 －	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 －

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

水道事業(和光市)			一般行政職(和光市)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~45%加算			定年前早期退職特例措置 2~45%加算		

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		8,314千円	
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		639,507円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
和光市	15%	13人	15%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		一千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		一円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		一%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算) 左記職員に対する 支給単価
停水処分手当	水道の停水処分に従事した職員	水道の停水処分	— 1件当たり 150円
災害出動手当	業務に従事した職員	災害対策業務(和光市地域防災計画に定める災害対策本部又はこれに準ずる体制が設置されたとき)	— 出動1回につき 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	494千円
1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	82千円
支給実績（令和2年度決算）	257千円
1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	32千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含めます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円(3,500円) 子 10,000円 父母等 6,500円(3,500円) 16歳～22歳の子1人につき 5,000円 ・()は8級職員に支給される額	同		780千円	195,000円
住居手当	持家 2,000円 借家 最高 28,000円	同		1,488千円	148,800円
通勤手当	・交通機関利用は全額支給 自動車等利用は片道の使用距離 区分ごとに支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km 未満にあたっては支給しない	同		764千円	69,433円
管理職手当	部長 80,000円(70,000円) 次長 60,000円(55,000円) 課長 50,000円(45,000円) 課長補佐 35,000円(30,000円) ・()は職務に相当する場合に支 給される額	同		3,120千円	624,000円
管理職特別勤務手当	8級(部長級) 12,000円 7級(次長級) 10,000円 6級(課長級) 8,500円 5級(課長補佐級) 7,000円 ・公務の運営の必要により週休日等 に勤務した場合	同		一千円	一円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
					%
令和3年 度	千円 1,571,824	千円 113,463	千円 36,829	% 2.3	% 2.3

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 37,747 千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年 度	人 9	千円 34,445	千円 9,408	千円 14,765	千円 58,618	千円 6,513	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
和光市	38.8 歳	361,967円	507,813円
団体平均	43.9 歳	331,629円	493,022円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業（和光市）	一般行政職（和光市）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,641千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,629千円
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 -	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 -

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

下水道事業（和光市）			一般行政職（和光市）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~45% 加算			定年前早期退職特例措置 2~45% 加算		

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		5,571千円	
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		618,990円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
和光市	15%	9人	15%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		一 千 円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		一 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		一 %		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
災害出動手当	業務に従事した職員	災害対策業務（和光市地域防災計画に定める災害対策本部又はこれに準ずる体制が設置されたとき）	—	出動1回につき 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	182千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	26千円
支給実績（令和2年度決算）	189千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	38千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含めます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円(3,500円) 子 10,000円 父母等 6,500円(3,500円) 16歳～22歳の子1人につき 5,000円 ・()は8級職員に支給される額	同		1,314千円	262,800円
住居手当	持家 2,000円 借家 最高 28,000円	同		264千円	52,800円
通勤手当	・交通機関利用は全額支給 自動車等利用は片道の使用距離 区分ごとに支給 ・徒歩及び片道の使用距離が2km 未満にあたっては支給しない	同		697千円	77,437円
管理職手当	部長 80,000円(70,000円)) 次長 60,000円(55,000円)) 課長 50,000円(45,000円)) 課長補佐 35,000円(30,000円)) ・()は職務に相当する場合に支 給される額	同		1,380千円	460,000円
管理職特別勤務手当	8級(部長級) 12,000円 7級(次長級) 10,000円 6級(課長級) 8,500円 5級(課長補佐級) 7,000円 ・公務の運営の必要により週休日等 に勤務した場合	同		一千円	一円